



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 日揮株式会社
コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 信一

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	278,321	△19.3	10,311	△23.7	15,959	△11.1	7,050	△43.2
30年3月期第2四半期	344,845	8.3	13,522	—	17,945	—	12,407	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 8,655百万円 (△43.7%) 30年3月期第2四半期 15,373百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	27.95	—
30年3月期第2四半期	49.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第2四半期	681,058	—	401,051	—	58.7
30年3月期	684,921	—	395,779	—	57.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 400,046百万円 30年3月期 394,701百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	25.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	△11.5	22,000	2.3	29,000	16.3	10,000	△39.7	39.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	259,052,929 株	30年3月期	259,052,929 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	6,745,810 株	30年3月期	6,745,465 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	252,307,311 株	30年3月期2Q	252,308,023 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績資料は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(参考) 受注高、売上高および受注残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、全体としては改善しつつあります。今後も、産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応、ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、中国をはじめとするアジア圏における需要拡大を背景に計画再開の動きが出てきた大型LNG（液化天然ガス）案件ならびにLNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注に向けた営業活動を行うとともに、既受注案件においては、プロジェクトの確実な遂行に全社を挙げて注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	278,321	△19.3
営業利益	10,311	△23.7
経常利益	15,959	△11.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,050	△43.2

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	117,505	66.7
国内	58,546	33.3
合計	176,052	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、8,043億円となりました。

セグメント別状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「触媒・ファイン事業」から「機能材製造事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2018年5月には、カナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注し、同年10月には顧客による本プロジェクトの最終投資決定が行われました。なお、受注金額の計上は当期第3四半期を予定しております。また、同年8月には、ナイジェリアにおけるLNGプラント拡張プロジェクトの基本設計役務を受注いたしました。また、プロジェクトの受注および遂行力のさらなる強化に向けて、同年4月には、プラント建設地での工事遂行が困難なLNGプロジェクト等に有効なモジュール工法において、高いモジュール製作能力を持つ中国海洋石油工程股份有限公司（COOEC社）と協業に合意し、同年5月には、数多くの案件が計画される米国市場での共同受注・遂行を目的に、メキシコ湾岸地域で豊富な実績を持つ米国の建設会社S&B Engineers and Constructors, Ltd.（S&B社）と協業に合意いたしました。さらに、LNGプラントの生産性向上に向けて、同年8月には、AI・IoTを活用したHot Air Recirculation予測システムの構築を目指し、マレーシア国営石油会社との協業に合意いたしました。

加えて、水素エネルギー社会の実現に向けた取組みとして、水素エネルギーキャリアとして有望視されているアンモニアの製造に関して、新規アンモニア合成触媒を用いたアンモニア合成プロセスの実証試験装置を福島県に建設し、同年5月より実証試験を開始いたしました。

機能材製造事業

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野において、輸出案件の拡販および顧客との協業体制の維持・拡大等に取り組んだ結果、水素化処理触媒およびケミカル触媒が好調に推移したほか、フラットパネルディスプレイ向け反射防止材および眼鏡用コート材等も伸長いたしました。ファインセラミックス分野においては、有機EL製造装置用部品の荷動きが鈍化傾向にあるものの、在庫調整局面にあった光通信関連部品で一部回復の兆しが見られるとともに、IoTやAIの普及を背景とした半導体関連の洗浄装置用部品や露光装置用部品を中心に受注が好調に推移いたしました。今後は、触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒の国内シェアの拡大および海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件の受注拡大に加えて、機能的塗料材の拡販および多用途展開、さらには化粧品材の生産性向上に注力してまいります。ファインセラミックス分野においては、引き続きエネルギー関連基板等の新規案件の受注に注力するとともに、無線通信、LED、医療分野等への参入も積極的に推進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態＞

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,810億58百万円となり、前連結会計年度末比で38億63百万円減少となりました。また、純資産は4,010億51百万円となり、前連結会計年度末比で52億72百万円増加となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し124億99百万円増加し、1,791億9百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が159億84百万円となりましたが、売上債権の増加や未収入金の増加などにより、結果として453億91百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は13億54百万円の減少）となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産および投資有価証券の取得などにより25億43百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は96億33百万円の減少）となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより83億72百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は90億62百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月10日に発表した通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績等を勘案し、次のとおり修正いたします。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=110円です。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	700,000	23,000	29,000	10,000	39.63
今回修正予想(B)	640,000	22,000	29,000	10,000	39.63
増減額(B-A)	△60,000	△1,000	0	0	—
増減率(%)	△8.6	△4.3	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	722,987	21,495	24,927	16,589	65.75

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,394	139,109
受取手形・完成工事未収入金等	186,672	203,822
未成工事支出金	20,633	32,934
商品及び製品	3,958	4,318
仕掛品	2,452	3,556
原材料及び貯蔵品	2,835	3,020
短期貸付金	46,474	43,401
未収入金	43,250	65,273
その他	19,937	19,912
貸倒引当金	△290	△237
流動資産合計	521,320	515,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,056	58,942
機械、運搬具及び工具器具備品	62,995	63,517
土地	18,550	18,540
リース資産	1,361	1,357
建設仮勘定	2,385	982
その他	4,384	4,307
減価償却累計額	△90,512	△92,190
有形固定資産合計	55,222	55,457
無形固定資産		
ソフトウェア	3,046	3,939
その他	6,719	6,102
無形固定資産合計	9,766	10,042
投資その他の資産		
投資有価証券	69,818	77,436
長期貸付金	8,473	4,806
退職給付に係る資産	425	398
繰延税金資産	16,648	15,791
その他	11,702	10,115
貸倒引当金	△8,456	△8,101
投資その他の資産合計	98,612	100,446
固定資産合計	163,600	165,946
資産合計	684,921	681,058

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,164	82,590
短期借入金	13,362	5,940
未払法人税等	4,815	2,651
未成工事受入金	47,428	66,446
完成工事補償引当金	1,444	1,371
工事損失引当金	21,818	19,092
賞与引当金	6,725	4,539
役員賞与引当金	175	37
その他	30,839	24,110
流動負債合計	215,773	206,780
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	4,294	4,038
退職給付に係る負債	15,829	15,854
役員退職慰労引当金	291	282
繰延税金負債	240	386
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	1,697	1,649
固定負債合計	73,368	73,225
負債合計	289,142	280,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	355,572	359,218
自己株式	△6,737	△6,738
株主資本合計	397,955	401,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,168	13,263
繰延ヘッジ損益	△517	△10
土地再評価差額金	△10,919	△10,919
為替換算調整勘定	△1,169	△2,273
退職給付に係る調整累計額	△1,815	△1,614
その他の包括利益累計額合計	△3,253	△1,554
非支配株主持分	1,077	1,005
純資産合計	395,779	401,051
負債純資産合計	684,921	681,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	344,845	278,321
売上原価	320,121	257,757
売上総利益	24,724	20,563
販売費及び一般管理費	11,201	10,252
営業利益	13,522	10,311
営業外収益		
受取利息	1,384	1,870
受取配当金	1,894	1,744
為替差益	840	603
持分法による投資利益	425	1,465
その他	460	353
営業外収益合計	5,005	6,037
営業外費用		
支払利息	254	264
その他	328	124
営業外費用合計	582	389
経常利益	17,945	15,959
特別利益		
関係会社清算益	-	248
国庫補助金	87	-
その他	-	1
特別利益合計	87	250
特別損失		
固定資産除却損	321	61
投資有価証券売却損	-	150
その他	285	13
特別損失合計	607	225
税金等調整前四半期純利益	17,424	15,984
法人税等	4,891	8,808
四半期純利益	12,533	7,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,407	7,050

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	12,533	7,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,294	2,095
繰延ヘッジ損益	79	519
為替換算調整勘定	190	△1,411
退職給付に係る調整額	271	196
持分法適用会社に対する持分相当額	4	80
その他の包括利益合計	2,840	1,479
四半期包括利益	15,373	8,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,241	8,519
非支配株主に係る四半期包括利益	131	136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,424	15,984
減価償却費	3,509	3,372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	△32
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△8,605	△2,666
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	84
受取利息及び受取配当金	△3,278	△3,614
為替差損益(△は益)	△4,460	△1,549
持分法による投資損益(△は益)	△425	△1,465
売上債権の増減額(△は増加)	5,318	△17,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,939	△13,994
未収入金の増減額(△は増加)	△6,571	△22,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,297	△6,327
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,302	19,386
その他	△1,760	△6,961
小計	△684	△37,773
利息及び配当金の受取額	3,039	3,796
利息の支払額	△259	△318
法人税等の支払額	△3,450	△11,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	△45,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,645	△3,722
投資有価証券の取得による支出	△6,105	△1,853
投資有価証券の売却による収入	35	1,997
関係会社の清算による収入	-	1,857
その他	81	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,633	△2,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△554	△1,408
配当金の支払額	△7,566	△6,307
その他	△941	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,062	△8,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,992	△56,285
現金及び現金同等物の期首残高	185,603	235,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,610	179,109

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	320,553	20,610	341,164	3,681	344,845	—	344,845
セグメント間の内部 売上高または振替高	112	5	118	805	923	△923	—
計	320,666	20,615	341,282	4,486	345,769	△923	344,845
セグメント利益	8,963	3,418	12,382	1,073	13,456	66	13,522

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	253,013	22,593	275,606	2,714	278,321	—	278,321
セグメント間の内部 売上高または振替高	31	—	31	854	886	△886	—
計	253,045	22,593	275,638	3,569	279,208	△886	278,321
セグメント利益	5,733	3,824	9,557	716	10,273	37	10,311

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 第1四半期連結会計期間より、「触媒・ファイン」としていた報告セグメント名称を「機能材製造」に変更している。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はない。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示している。

3. その他

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	277	835	315	798
石油精製関係	8,427	11,198	10,289	9,337
LNG関係	—	306	306	—
化学関係	49,416	7,917	12,088	45,245
発電・原子力・新エネルギー関係	137,977	6,499	39,652	104,825
生活関連・一般産業設備関係	18,283	18,346	4,995	31,635
環境・社会施設・情報技術関係	24,689	9,593	5,552	28,730
その他	1,241	3,848	1,218	3,871
計	240,313	58,546	74,416	224,443
海外				
石油・ガス・資源開発関係	256,428	6,441	61,315	201,554
石油精製関係	92,887	2,405	21,748	73,545
LNG関係	265,915	39,679	85,512	220,082
化学関係	8,048	61,341	4,160	65,230
発電・原子力・新エネルギー関係	15,152	3,148	4,599	13,701
生活関連・一般産業設備関係	3	2,660	219	2,443
環境・社会施設・情報技術関係	307	76	126	258
その他	4,958	1,751	3,629	3,080
計	643,702	117,505	181,311	579,896
総合エンジニアリング事業	882,624	170,857	253,013	800,467
その他の事業	1,391	5,195	2,714	3,872
計	884,015	176,052	255,728	804,340
機能材製造事業	—	—	22,593	—
合計	884,015	176,052	278,321	804,340

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	3,289	△0	3,288
石油精製関係	3,849	△440	3,409
LNG関係	△4,469	△48	△4,518
化学関係	△470	△3,121	△3,592
発電・原子力・新エネルギー関係	△655	—	△655
生活関連・一般産業設備関係	1	△46	△44
環境・社会施設・情報技術関係	0	—	0
その他	△433	△39	△472
計	1,111	△3,697	△2,585
総合エンジニアリング事業	1,142	△3,694	△2,552
その他の事業	△30	△2	△33

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。